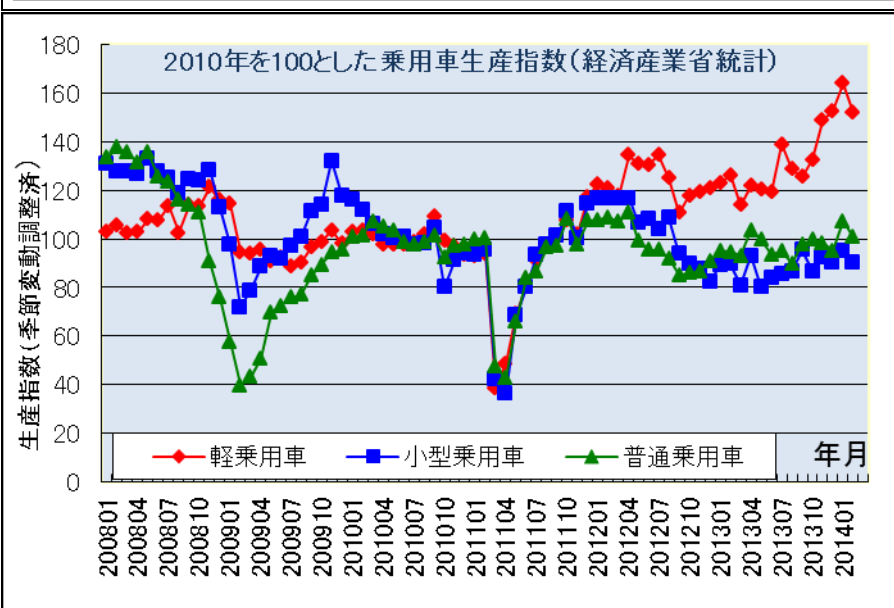
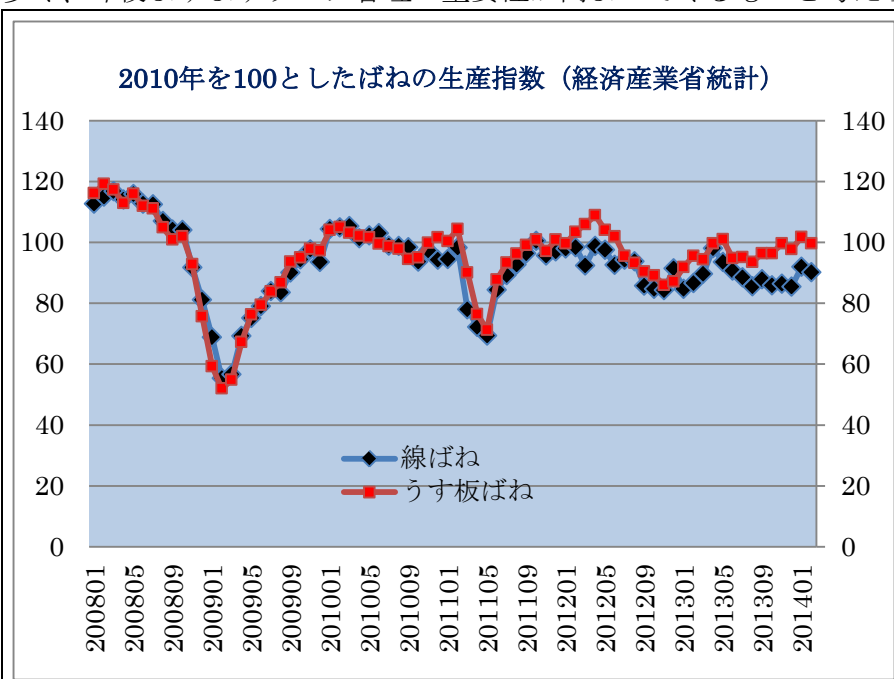


日本ばね工業会 平成26年度事業計画書

I ばね産業の環境

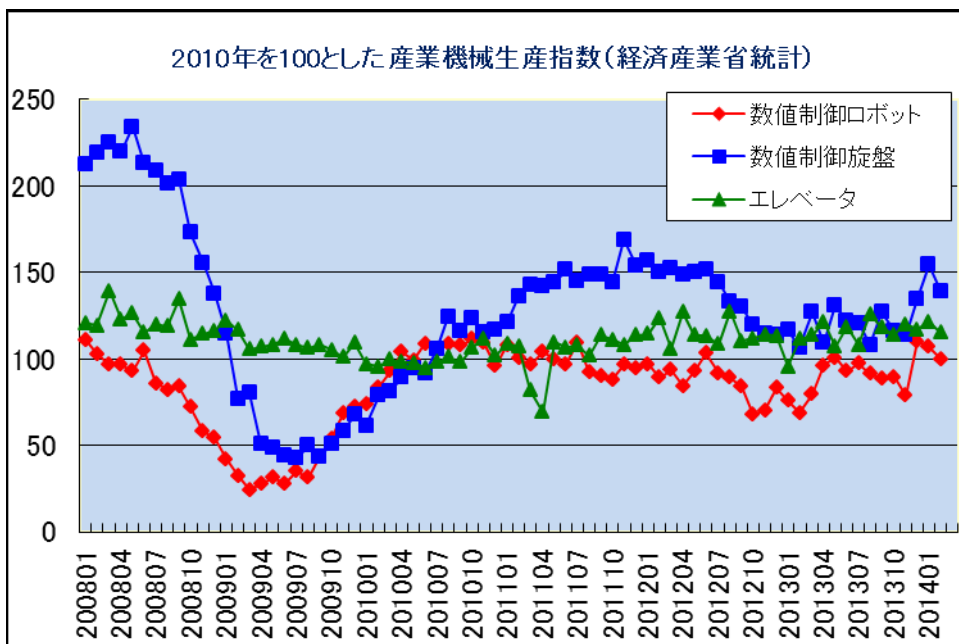
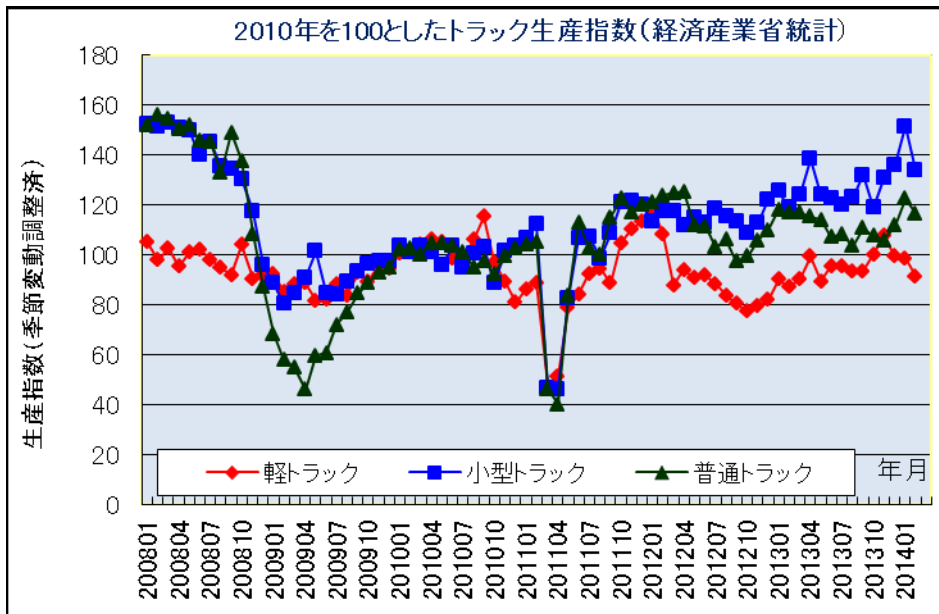
2012年、平成24年12月に発足した自民党新政権による積極的な金融緩和とインフレ目標2%、いわゆるアベノミクスの効果もあり、3年以上続いていた超円高は緩和され、ドルは100円台、東証株価も1万4千円台まで回復し、日本の産業界には明るい兆しがみられている。ばね産業については、自動車や電気・機械・情報機器産業の回復に伴って、回復の兆しは認められているが、現在のところ為替や株価ほどの回復は確認されていない。

2020年の東京オリンピックの開催が決定し、今後に対する期待は大きいですが、世界情勢に目を向けると、ウクライナ情勢の緊迫化、中国経済の減速、新興国の金融不安など懸念材料には事欠かない。さらに4月から始まった消費税アップの影響など懸念事項も多く、今後ますますリスク管理の重要性が高まってくるものと考えられる。

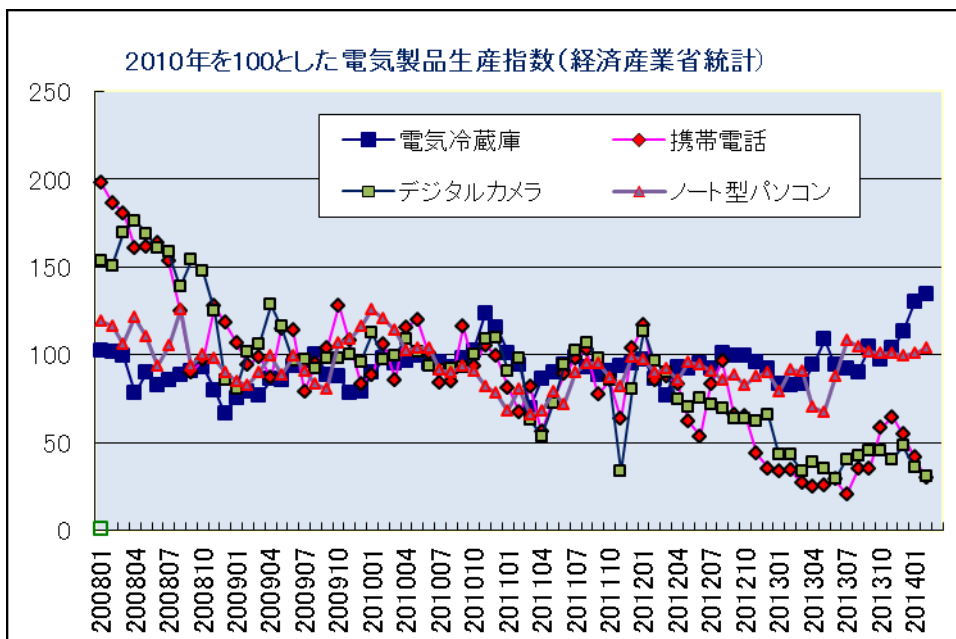


図に示す経済産業省の2010年を100とした生産指数統計によれば、ばね生産量は2013年6月くらいまでは順調に回復の傾向を示していたが、その後ほぼ横ばいの結果となっている。ここ数年でピークであった2008年年初のレベルの80%に留まっており、2008年8月のリーマンショック直前のレベルまでの回復となっている。

自動車の生産台数についても小型車と普通車はほぼ同様の結果となっているが、2013年下期より軽自動車の増加が著しい。軽自動車を除いた自動車の国内生産は伸び悩んでいるが、これは海外生産の増加の影響を受けた結果と考えられる。一方で、トラックの生産回復は全体的に堅調であり、特に小型トラックが急回復している。



自動車以外の分野では、数値制御旋盤、ロボットなどの産業機械が堅調であるが、携帯電話やデジタルカメラなどは低迷している。産業機械は自動車同様に輸出主導の製品であるために、円安の効果がでているものと推定する。携帯電話やデジタルカメラはスマートフォンとの競合が大きな要因と思われ、2010年の約50%レベルで低迷している。エレベータや電気冷蔵庫などの内需中心の製品は消費税の影響もあり堅調である。毎年のことではあるが、政治および経済における世界の情勢はウクライナに限らず、不透明な部分が多いこと、国内においては円安による負の効果(輸入増—経常収支悪化)も無視できない状況にあることも認識しておく必要がある。



II 平成 26 年度日本ばね工業会の基本方針

3 年以上続いた超円高がようやく改善され 1US\$/100 円近辺で推移している。日本の産業界にとって、国内生産の国際競争力が大幅に改善されたことになる。一方で 3 年以上進行していた 1US\$/80 円をベースとして自動車、電機、機械産業は海外おもに中国やアジア諸国への生産移管を押し進めてきた。したがって、円安に戻ったからといって、すぐに国内生産に戻すことは難しく、結果的に国内生産の空洞化が進んでいる。ばね産業にとっても状況は同じであり、海外生産と国内生産のバランスが重要となってくる。日本ばね工業会の会員調査では 2012 年で国内生産高 3,107 億円に対して、海外生産高は 2,827 億円となっており、今後海外生産高が国内生産高を超えるのは必至な状況となっている。

1. 日本ばね工業会の基本方針

- (1) 総務委員会および標準化会議が中心となって、欧米ならびに中国・アジア諸国との交流を深め、業界のグローバル化に努める。
- (2) 技術委員会が中心となって、日本ばね学会との協力を充実させ、会員にとって有益な研究テーマや技術講習会の探索を進める。
- (3) 標準化会議の活動を通じて、国際規格開発を精力的に進め、JIS 規格・JSMA 規格なども含めて、業界にとって有益な規格開発をおこなう。
- (4) 技術委員会および技能検定委員会の活動を通じて、金属ばね製造技能士育成事業を推進する。より現状に即した検定試験問題の改善作業にも着手する。
- (5) 総務委員会が中心となって、一般社団法人としてのコンプライアンスを明確にし、引き続き、規程・規約類の整備を進める。

総務委員会は、定款に定められた事業のうち他の委員会が所管する事項を除く全般的な施策について立案、実施するものとする。事業の実施に当たっては、本部事務局の定常業務を管轄するとともに理事会で議決された特別テーマの遂行などに当たるものとする。ばね業界は大変難しい局面にあるが、今年度は一般社団法人への移行 3 年目で公益目的支出計画の最終年度である。計画完了後の新体制に対応すべく他の三委員会および日本ばね学会と連携を図りながら、情報発信、国際交流事業などに取り組み、会員相互の活発な交流を図るとともに一層の理解と協力を得られるよう事業を推進していく。

(1) 一般社団法人移行後の取り組みについて

平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行し、三年計画で実施中の公益目的支出計画の最終年度となるが、同計画完了後に到来する自主運営移行の機会を捉え、ばねの事業者団体としてばね産業の進むべき方向、それを実現するために団体として取り組むべき事業のありかたを取り纏め理事会へ提言する。

(2) 国際交流事業について

本年度も、欧州ばね工業連合 (ESF) が開催するばね国際会議への参加と、海外視察団を派遣すべく準備をする。

(3) 統計事業について

ばね生産実績調査統計を速やかに行い、広く関係者への閲覧に供する。
会員会社の海外事業展開の概要の調査を実施する。

(4) 広報活動

機関誌ばねは例年通り隔月 6 回発行する。
ホームページの充実につとめる。機関誌とともに会員への広報活動の充実を図る。
日本ばね工業会プロフィール (日文・英文併記) を改訂発行する。

技術委員会は、会員企業の技術者及び技能者のレベル向上を事業の柱とし、品質・安全・

環境・コスト等に関する技術の提供、ばね造り技能の習得・向上および伝承、ばね設計技術の向上の三つのテーマに取り組む。

- (1) 品質・安全・環境・コスト等に関する技術の提供について
講習会および見学会の開催、ばねの技術相談制度の充実、技術資料の機関誌ばねおよびホームページへの掲載。
- (2) ばねづくり技能の習得・向上および伝承について
公益目的支出計画の一つである 金属ばね製造技能士育成事業のための諸事業を実施する。
当会独自の表彰である、優良ばね製造技能者認定者数増加に向けた事業を実施する。
- (3) ばね設計技術の向上を目的とした講習会開催について
ばね技術初級講座による基礎知識習得、設計技術向上を目的としたばね技術中級、材料力学の講習会、ばね周辺技術（熱処理、表面処理、原価関連等）講習会を開催する。

標準化会議は、公益目的支出計画の一つであるばねに関する規格開発と普及を所管している。会員ニーズに基づいた規格づくりを進め国内諸規格の整備を図るとともに、諸外国特にアジア各国との連携を深め、国際規格づくり活動を推進する。

- (1) 日本工業規格（JIS）原案作成事業
ISO16249 Spring-Symbols（ばね記号）に対応する JIS 原案作成と同時に「B0103 ばね用語」の改訂原案作成を行う。
- (2) 自動車技術会（JASO）規格開発事業
本年度も例年どおり要素部会、車体・シャシ部会の活動に参加し、リーフスプリング分科会で「C601 自動車部品－重ね板ばね」の改訂を進める。
- (3) 日本ばね工業会（JSMA）規格開発事業
4部会が各々毎年1ないし2規格の改正原案作成作業を行う。
- (4) ISO 規格関係 ISO/TC227 ばねの国際標準化活動
 - ①第10回 ISO/TC227 国際会議への参加。
「重ね板ばね」の DIS 案および「皿ばね」の CD 案の審議。
 - ②国内委員会審議団体としての活動を行う。
これらの事業は政府関係機関経由で国際標準開発事業の再委託を受けて推進する。

技能検定委員会は、公益目的支出計画の一つの柱である金属ばね製造技能士検定試験を所管し、この試験の公正で円滑な運営を図るため以下の活動を行う。

- (1) 金属ばね製造技能検定試験の実技試験受託事業について
 - ①試験を公正で正確に運営する。
 - ②試験事業を円滑に運営するための技能検定部会の運営、及び各都道府県技能検定試験への提案と活動内容の協議。
 - ③中央及び地方職業能力開発協会との緊密な関係の保持に努める。
- (2) 国家検定技能士育成の強化への協力
技能士の育成に力を入れた活動をしている技術委員会へ必要な情報を提供するため情報交換会を開催する。